

政策金利は7会合連続で据え置き

ECB(欧州中央銀行)は4月29・30日に開催した政策理事会で、市場予想通り、政策金利の据え置きを決定し、主要政策金利のうち、市場金利の下限となる「中銀預金金利」を2.00%で維持しました。政策金利の据え置きは、2025年6月に利下げを行なって以降、7会合連続となりました。

インフレ上振れリスクおよび経済成長の下振れリスクが強まる

ECBは声明で、インフレの上振れリスクおよび経済成長の下振れリスクが強まったとしました。また、長期のインフレ期待は引き続き落ち着いているものの、短期のインフレ期待は大幅に上昇したと指摘しました。

ECBのラガルド総裁は政策理事会後の会見で、今回、利上げを検討したものの、見送りを決めたと明かしたほか、次回6月にも利上げを検討する可能性があるとし、また、中東情勢の改善に向けた進展が見られない限り、6月にも利上げを決定する可能性が高いとの関係者の見方が報じられています。

市場の利上げ観測はやや後退

今回の結果発表に先立って、ユーロ圏の1-3月期のGDPおよび4月の消費者物価指数の速報が公表されました。GDPは、昨年10-12月期実績の前期比+0.2%から横ばいと市場で予想されていたものの、それを下回る+0.1%にとどまりました。また、消費者物価指数は、コア・ベースでは前年同月比+2.2%へと減速したもの

の、総合ベースでは+3.0%と、物価目標の2%を大きく上回り、2023年9月以来の高い伸びとなりました。

金融市場では、次回6月も含め、9月までに2回の利上げが想定されているほか、今回の理事会の決定が発表される前日の29日には、年内3回目の実施も確実視されていました。しかし、その後、前述のような経済指標が発表されたことなどもあり、景気下振れリスクへの配慮が必要との見方が拡がり、3回目の利上げの有無については、見方が割れることとなりました。なお、30日のユーロ圏市場では、利上げ観測の後退に加え、原油先物の上昇が一服したこともあり、国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇しました。

2026年の政策理事会の予定

6月	7月	9月	10月	12月
10・11	22・23	9・10	28・29	16・17

スタッフ経済見通しが毎四半期(3月、6月、9月、12月時点)公表される。また、議事要旨は各政策理事会の約4週間後に公表される。

ECBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

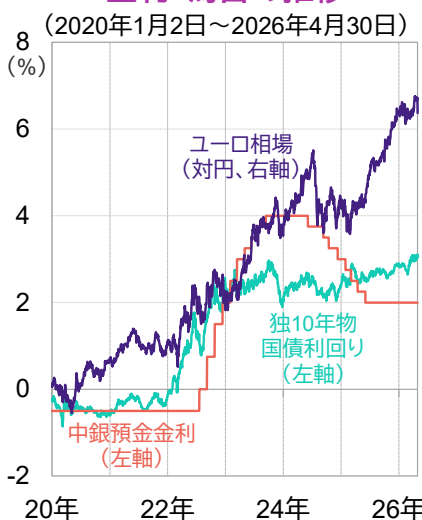
ECBスタッフの経済見通し(26年3月時点) 単位:前年比、%

	25年	26年	27年	28年
実質GDP (悪いシナリオ) (深刻なシナリオ)	1.4→1.5 0.6 0.4	1.2→0.9 0.6 0.4	1.4→1.3 1.2 0.9	1.4→1.4 1.6 1.9
消費者物価指数 (悪いシナリオ) (深刻なシナリオ)	2.1→2.1 3.5 4.4	1.9→2.6 3.5 4.4	1.8→2.0 2.1 4.8	2.0→2.1 1.6 2.8
コア消費者物価指数 (悪いシナリオ) (深刻なシナリオ)	2.4→2.4 2.4 2.6	2.2→2.3 2.4 2.6	1.9→2.2 2.7 3.9	2.0→2.1 2.1 2.9

注:矢印の左側の値は25年12月時点の見通し

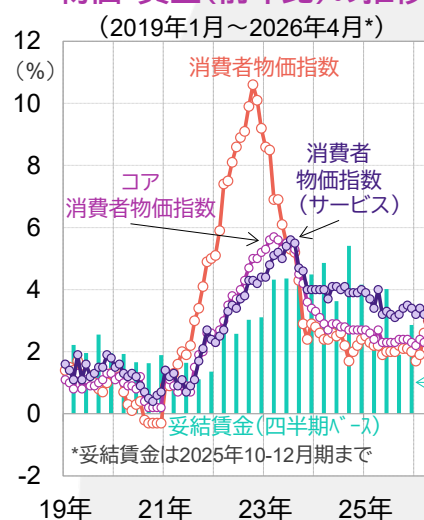
出所:ECB

金利・為替の推移



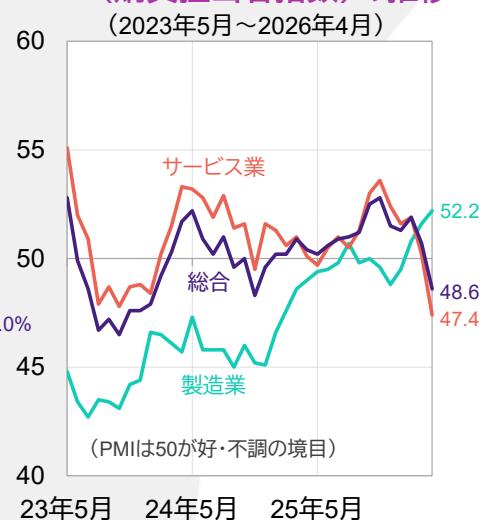
ECBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

物価・賃金(前年比)の推移



*妥結賃金は2025年10-12月期まで

PMI(購買担当者指数)の推移



●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会